

一般社団法人
日本新聞製作技術懇話会
会報 (隔月刊)
VOL.49 No.4
2025.11.1
(通巻 290 号)
禁転載

CONPT

Conference for Newspaper
Production Technique-Japan

広報委員会編集
編集人 井上 努
東京都千代田区内幸町
日本プレスセンタービル
8 階 (〒100-0011)
電話 (03) 3503-3829
FAX (03) 3503-3828
<http://www.conpt.jp>



目次

JANPSに替わるイベントを検討 新局長に就任して	日本新聞製作技術懇話会 企画委員長 北日本新聞社 印刷局長 下野新聞社 デジタル戦略局長 中日新聞北陸本社 技術局長	福島知美子 3 浜浦 徹 4 高山 知昭 5 佐藤 博之 6
CONPT 50 周年を祝う		7
新聞メディアの潮流 欧州報告(15)	在英ジャーナリスト	小林 恭子 8
第135回技術懇談会		11
第134回技術懇談会		12
新聞大会		13
楽事万歳	西日本新聞社 グループ技術局新聞制作システム担当	増田 達也 14
美味あっちこっち	コダック	久米 邦雄 15
CONPT日誌		15
わが職場あれこれ	徳島新聞印刷 印刷センター長兼管制技術部部长	井内 英次 16
会員消息		16

●表紙写真提供：CONPT TOUR2024 入選作より 日本経済新聞社 小林 知之氏「パサージュ・デュ・ノール（ベルギー）」
●表紙製版・組版・印刷：(株)デイリースポーツ

JANPSに替わるイベントを検討

日本新聞製作技術懇話会
企画委員長 福島 知美子

CONPTでは現在、新聞業界全体の課題解決や新しい価値創出につながる新たなイベント企画の検討を進めています。

会員社へ具体的なメリットを提供し、新聞社への貢献をさらに高めることを目的とした新たなイベント企画が必要であると考え、講座やセミナーの開催、他団体との連携企画などを検討することとしました。

※課題解決・利益創出につながる場に

今回、検討しているイベントは、従来の「上流・下流」を問わず、新聞社全体の課題解決や利益創出につながる場の提供を目指し、以下のような構成を想定しています。

【開催日程】

- ▽1日目午後にセミナー・懇親会
- ▽2日目午前セミナー

【企画内容】

- ▽新聞社・会員社による技術発表
- ▽新技術紹介や新聞技術賞受賞社の発表
- ▽基調講演

【開催時期・場所】

- ▽2026年6月、首都圏エリアを想定

企画検討会の中では、新聞社関係者向けのメーカー訪問・見学や、印刷品質向上・資材削減の事例紹介、新規事業や関心を集めるテーマの紹介、印刷品質向上、資材節約に関する事例も挙げられています。

これらの企画は、すでに定例化している「製作技術研修会」での経験を生かし、より広い層に向けて展開していくことを目指しています。同研修会は、これまで読売新聞東京本社 鶴見工場見学(2024年11月)、信

濃毎日新聞松本印刷センター見学(2025年10月)、と実施しました。

※page2026出展は見送り

さて、JANPSについての話になります。今年2月にpage2025とジョイント開催した「JANPS in page2025」は、7年ぶりの展示会として好評を得ました。一方で、「JANPS」という名称への期待と実際の出展社のギャップから、下流工程メーカーの出展不足を指摘する声が来場者から寄せられました。また、CONPT内の出展意向アンケートでは2026年の出展規模縮小が見込まれ、展示内容の充実が難しく来場者増加につながりにくいとの懸念も示されました。

こうした状況を踏まえ、CONPTでは「JANPSを毎年開催するのは現実的ではない」との結論に至り、page展との共同開催による「JANPS in page2026」は見送ることといたしました。

ただし、毎年ではなく一定間隔を空けて企画するのが望ましいとの声があり、2027年8月に予定されているIGAS2027との連携も視野に、今後の方向性を検討していきます。

今回の企画案が、皆さまの業務や現場に少しでもヒントや刺激をもたらすことができれば幸いです。

※ぜひ皆様のご意見を

JANPSに替わるイベントに関して、「こんなテーマを取り上げてほしい」「こういう場があると助かる」など、ぜひ皆さまのご意見をCONPT事務局までお寄せください。今後の企画づくりの参考にさせていただきます。これからも、皆さまと一緒に、より良い場をつくっていただけることを楽しみにしています。

技術セミナーやメーカー訪問など幅広く来年6月を想定

新局長に就任して

力合わせ課題に挑む

北日本新聞社 印刷局長

浜浦 徹

6月に印刷局長に就いた。印刷工場は富山市中心部の本社から、南西へ直線で約4km、車で約20分の工業団地「富山イノベーションパーク」内にある。印刷設備と見学施設が一体化しており、名称は「創造の森 越中座」という。



県を東西に分ける呉羽山が近くにあり、邪馬台国の卑弥呼がいた弥生時代の3世紀には、出雲国との関係の深さを示す墳丘墓が造られ、王国が築かれていたとされる、知る人ぞ知る歴史のあるエリアでもある。

*

前任は編集局デジタル編集本部長を務めた。2023年、電子版を総合情報サイト「webun（ウェブン）プラス」としてリニューアルし有料化した。この変革期に記事の執筆・デスク、サイトへのアップ、配信などの運営を担う「現場」の部門として携わった。新たなコンテンツや配信について議論を重ね、急増した業務負担を現有のマンパワーでどう吸収するかに知恵を絞った。

弊社の電子版は夕刊廃止直後の2010年という、全国でも早い時期にスタートしたが、本格的な有料化の流れからは立ち遅れていた。新聞購読数が減り続ける中で、「紙とデジタルの二刀流」に変わることが求められていた。それは紙への依存一辺倒からの脱却を意味していたのだが、今回の異動で真逆のベクトル

の「紙の世界」、印刷という新聞製作の根本に携わるようになった。

入社した1991年（平成3）以来、初めて編集局から出る異動となった。整理経験もなく、出稿部門から外に出たことはなかった。これまでの異動で頭を抱えたことは何度かあった。2010年に政治部から経済部に配属されたとき、2021年に経済部長からデジタル編集本部長への配置転換となったときがそうだった。自分の適性を考え、不安でいっぱいになった。

ただ今回の印刷局への異動は、自分にとって未知の分野ではあったが、意外と戸惑いはしなかった。通算9年いた経済部時代、いろいろな企業に取材した際に工場を案内してもらい、実際楽しかった。新鮮な気分になった。経済面で工場見学者ポ「現場拝見」という年間企画も始めた。元来、工場が好きなのである。

*

今は印刷現場への立ち合いは昼間帯の夕刊（受託）だけで、朝刊では国政選挙の時くらいしかない。局員が朝刊印刷の際に起きたトラブルの報告を机に置いていくのだが、この中の印刷用語が理解できず「新聞印刷ハンドブック」で調べる日々だ。現場を知ろうとする姿勢を持ち続ける一が、自身に課した方針。飛行機に例えるなら、実際に作ることはできなくても、飛ぶ仕組みは理解しておきたいのだが、どこまでできるかは分からない。

配属されると、大きな課題が控えていた。新聞社にとって最大の買い物とされる輪転機が、来年夏で更新の節目の一つである20年を満了する。5年間は延命させる方針が出ているが、この間に次の手を模索しなければならない。業界が置かれた状況や経営環境などを冷静に見極めていく観点が必要になる。多くの方々の知恵や協力を得ながら、一歩ずつ難題に挑んでいきたい。

技術のバトンをつなぐ

下野新聞社 デジタル戦略局長

高山 知昭

下野新聞社デジタル戦略局は2024年度、旧デジタル局の企画開発系と旧制作技術局のシステム技術系を統合して新設された。デジタルイノベーション部には10人が所属し、自社媒体「下野新聞デジタル」をはじめとしたサービス等の開発、運用管理を担当。システムソリューション部の5人は各部局のシステム・機器の導入、運用、維持管理の技術支援を主な業務としている。



4月から常駐するデジタルイノベーション部のフロアは5階建て社屋の3階にある。経営管理局と同居するレイアウトで、日中も極めて静か。遠くの電話対応の声はもちろん、キーボードをたたく音すらも耳に入ることがある。「総務なんだから、当たり前でしょ」。先輩にたしなめられると背筋は伸びるのだが、整然としたフロアの空気にはまだ慣れない。

一方、システムソリューション部は編集局がメインフロアとする4階を拠点とする。デジタル戦略局の発足に伴い、編集局へ移管された制作部と隣接する。夜勤のローテーション職場で、新聞製作システムの安定稼働に努めている。社内各局からシステムや通信、パソコンなど多種多様なトラブル発生の連絡を受けることも度々で、その都度、丁寧に対応している。作業後、部員が受けるのは「ありがとう」の言葉だ。日々の業務で、おそらく社内でも最も感謝される部署であろう。新聞社の屋台骨を支える責任感とともに、やりがいのある職場であることを改めて感じている。

1994年(平成6)に入社し、編集畑を中心に歩んできた。最初の配属は校閲部。まだ記者ワープロが導入されたばかりで、電算機報部

から出力された感熱紙と、手書きの原稿を突き合わせることもあった。整理部では倍差しと鉛筆、割り付け用紙が必須アイテム。制作部には職人肌のかなり個性的な先輩方がそろい圧倒されたが、カッターを器用に使って切り張りする技術には感心した。のんびりした雰囲気から一転、降版時間が近づくにつれて緊迫していく編集フロアが思い出される。

初めての編集外勤が運動部で、そこが本籍地となって計13年半在籍した。編集局外で2年間勤めたが、そこもスポーツ関連の部署だった。98年には長野冬季五輪を現地取材した。アイスホッケー会場「ビッグハット」の隣接地に設けられたメインプレスセンターでは、ノート型ワープロで書いた記事をフロッピーディスクへ保存し、ずらりと並んだ公衆電話からダイヤルアップ接続で本社へ送信した。「ピー、ヒョロロ…」の電子音が懐かしい。大会組織委員会から取材記者に配布された大会記念グッズの中には、IBM社製の回線ケーブルもあった。写真もフィルムで撮影し、ネガはプレスセンター近くの富士フィルム社の特設店舗へ持ち込んで現像し、ネガ電送機を使って送信した。

＊

入社から31年。取材現場から印刷まで新聞製作の工程は大きく変容した。制作現場の先輩は「同じような仕事をしているけど、全くの異業種」と振り返る。確かに社史を紐解くと、幾多の困難を乗り越え、新システム導入に当たった先人の苦労が行間ににじむ。「やると決めたら、やるしかないからね」。こうした技術系社員の熱意や地道な仕事、CONPT会員各社の協力に支えられて新聞社は歴史を重ねている。その世界に足を踏み入れ、身の引き締まる思いだ。

時代は変わろうとも、新聞社が果たすべき使命は変わらない。地域ジャーナリズムを守るために技術のバトンをしっかりとつなぎたい。

挑戦し続ける職場に

中日新聞北陸本社
技術局長

佐藤 博之



6月16日付で北陸本社技術局長に着任した。30年前に経験した東京勤務以来、2度目の転勤となるが、金沢と言えば酒と肴が美味であることはもちろん、唯一の趣味であるゴルフもプレー環境は抜群で、周りから羨望の声が多く寄せられた。実際の单身生活だが、これまでは想像通り、充実した日々を過ごさせていただいている。

*

1991年(平成3)に入社して以来、ほぼ下流系の技術部門一筋でやってきた。入社直後は多ページ化や分散工場化の真最中で右も左も分からないまま、ただ無我夢中で工事立ち合いの日々を送っていた。その後も多カラー化による輪転機更新や増設工事、CTPの導入など幅広く様々なことに関わってきた。また10年程前から始まった名古屋管内の印刷体制再構築プロジェクトでは直近3工場の建設にも責任者として取り組むなど、本当に仕事に恵まれていたと感じている。しかし、ここ数年は委託受託印刷の交渉窓口や部数減にともなう工場閉鎖と関連した労務問題への対応が業務の主軸になるなど、紙の新聞事業を取り巻く環境の激変を痛感している。

新聞協会関連の業務も若いうちから経験させてもらった。新聞印刷ハンドブックの初刊号や新聞カラー広告の色見本基準NSAC策定などを担当し、同業他社の方々と親交を持つことができたことは私の大きな財産となった。これからの若手にも同じような経験をしてもらえる機会ができることを願いたい。

中日新聞北陸本社は今年で発刊65周年を迎

えたが、1セット工場の地域密着型の新聞社として、名古屋本社とは新聞のつくりもまったく異なっている。編集局や営業局とは名古屋では考えられないほど密な距離感で仕事をしており、各局間のコミュニケーションも活発で何をやるにもフットワークが軽く、また社全体が見渡せるというメリットも感じている。

ただ、一方では紙面製作や印刷業務を効率化する必要に迫られていることも事実であり、技術局としてはムリ・ムダのない作業のあり方をさぐっていかなければならない。そのためには創意工夫や個々のスキルアップを図るのはもちろん、他本社や他局との協業、あるいは他社との協力なども過去のご概念にとられることなく、これまで以上に深化させる必要があり、今の自分に課せられた課題でもある。

*

紙の新聞事業は残念ながらこの先も部数減が予想され、生産体制を縮小していくことが求められていくだろう。長年この分野に携わってきた者としては寂しい限りだが、技術局の最大の目標は「安定した新聞発行の継続」であり、日々の基本作業の積み重ねがトラブル防止には必要で、決められた工程通りに紙面を製作し、確実に読者に届けることが使命であることは変わらない。加えて経費削減への継続した努力を職場に定着させるとともに新しい技術や他分野にも注目し、失敗を恐れず、挑戦し続ける雰囲気根付かせたい。

2024年元旦に発生した能登半島地震は、石川県全体に大きな被害をもたらしたが、金沢にいと、震災の影響をほとんど感じないため、地震があったという事実を頭で理解はしても、被災地が直面している本当の姿を感じ取ることは難しい。縁あって金沢に来た者として、能登半島の現実を、近いうちに実際にこの目で見て空気を感じて少しでも理解できればと考えている。

日本新聞製作技術懇話会(CONPT)は創立50周年を迎え、2025年7月4日、日本プレスセンタービル内のレストラン「アラスカ」で記念パーティーを開催した。日本新聞協

会技術委員会の開催日にあたるこの日は、新聞社関係者、新聞協会関係者、CONPTの会員社、会友、事務局関係者約130名が一堂に会し、盛大に節目を祝った。

CONPT 50周年を祝う

冒頭の挨拶に立った清水英則会長(清水製作代表取締役)は、CONPTが1975年に創立されたことに触れ、「当時はCTSの導入や脱鉛版の動きなど、新聞製作が大きく変革する時期であり、業界の協調を目指してCONPTは設立された」とその背景を振り返った。さらに、現在の新聞業界を取り巻く厳しい状況や会員社数の減少といった現実にも言及しながら、新たな取り組みとして実施した『製作技術研修会』や『JANPS in page2025』は、現状に即応した成果をあげた。50年という節目に際し、前向きな転換期と言えるような大きな実績を示すことができたのではないかと語った。そして、「情報の価値が問われる混迷の時代だからこそ、新聞社が発信する情報の価値は一層高まる。新聞発行を技術面で支えるCONPTの価値もより高まっていくと信じている。創立時の理念をあらためて胸に刻み、会員一丸となって歩んでいきたい」と、今後に向けた決意を表明した。

＊

来賓を代表して、日本新聞協会の中村史郎会長(朝日新聞社代表取締役会長)が挨拶。「新聞が日々読者に確実に届けられているのは、ここに集まるメーカーの皆様のおかげです」と謝意を表したうえで、「この50年間で新聞製作技術は飛躍的に進化した。一方で今の新聞業界は非常に厳しい環境にある。読者の減少に加え、輪転機、新聞用紙、刷版といったサプライチェーンを担っているメーカーが先



CONPT
清水英則会長



日本新聞協会
中村史郎会長

細ってきている」と現状を語った。そのうえで、「こうした状況は直視しつつも、新聞が果たす社会的役割は今もこれからも変わらない。信頼できる情報を届けるため、業界がいかに進化を遂げていくかが問われている」とし、「健全な情報空間の構築に向け、皆さんの知恵をお借りしつつ、

時代に即した進化を共に考えていきたい」と一層の連携と協力を呼びかけた。

続いて、日本新聞協会技術委員会の近藤るみ委員長(毎日新聞社執行役員制作技術担当・制作技術本部長)が登壇。自身が入社した1990年当時からの技術進化を振り返り「メーカーの皆さんのおかげで、現在の完成された新聞製作技術がある」として、「これからもCONPTの皆さんに業界をリードしていただきたい」と語り、創立50周年を祝って乾杯した。

＊

また、会友を代表して元CONPT会長の上坂義明氏(サカタインクスOB)が挨拶。「ちょうど10年前の40周年の年に会長に就任した」と振り返り、「当時から新聞の発行部数が減少傾向にあり、危機感を持って活動してきた」と語った。そして、「これからも新聞社と会員各社が力を合わせ、60周年に向けて実りある活動を進めていかれることを心から応援したい」と、次の節目に向けた思いを述べた。

会の締めくくりには、並田正太副会長(西研グラフィックス社長)が中締めの挨拶に立ち、節目の記念行事を締めくくった。

若者を引き付けるスウェーデン地方紙VK

在英ジャーナリスト

小林 恭子

今回は若者を引き付ける戦略で成果を上げるスウェーデンの地方紙「VK (Västerbottens-Kuriren=ヴェステルボッテン・クーリレン)」とセルビアのホームレス支援のストリートペーパー「LICEULICE (リツェ・ウ・リツェ)」の取り組みを紹介したい。

【地域内で圧倒的存在感】

VKはスウェーデン北部ヴェステルボッテン県に拠点を置く複合メディア企業VKメディアが運営し、非営利組織のVKプレス財団(Stiftelsen VK-press)が所有する。創刊は1990年。1997年にオンライン化され、2013年には電子版に課金制を取り入れた。北部最大の都市ウメオ(人口約13万人、都市圏で約28万人)で発行され、従業員は約140人、売上は約3500万ユーロ(約60億円)に達する。ウェブサイト「vk.se」には一日で14.8万人が訪問し、地域内で圧倒的な存在感を示す。購読者は約3万5000人、この中で電子版購読者は2万5000人である。オンライン・トラフィックの80～85%が直接サイトを訪問する。

【18～45歳を3層に分けニーズを探る】

VKの編集責任者ステファン・オーベリ氏が世界ニュース発行者協会(WAN-IFRA)向けに行ったオンライン説明会(9月17日)によると、VKは2021年、「ヤング・オーディエンス・プロジェクト」を開始した。45歳未満の読者に向け、切り口や見出しを週ごとに変えた記事の閲読傾向の分析、アンケート、イン

◆生活との関連性を示し、読者の視点や声を重視

タビューの結果を取り入れることによって新規購読者を9000人増やしたという。続く「ファミリー・プロジェクト」の企画と連動させ、ページビューを3倍に増やした。音声、ニュースレター、記事の読み上げ機能、動画など多様なフォーマットへの投資も行った。

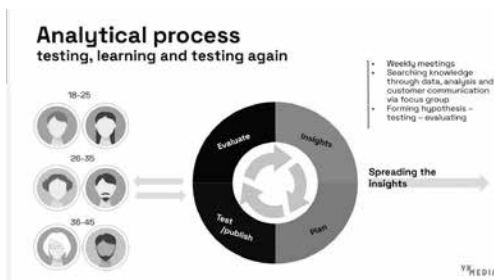
プロジェクト開始の際には、まず編集部、商品開発部、データ部、マーケティング部など異なる部署から3人から7人ほどのチームを結成。最終的には40人が担当したが、適宜交代しながら、「仮説→実験→測定→評価」を繰り返して有料購読者への転換率、ページビューなどを測定したという。担当期間が終わると次の担当チームのために学びを文書化して編集部全体で共有した。

また、若者を18～25歳、26～35歳、36～45歳にわけ、調査やインタビューでニーズを探った。これに基づいてサイトのコンテンツや見せ方を変え、ビジュアルを強化。「性」「家族」「人間関係」などのテーマに沿って企画を作った。

【25歳以下に割引プランも】

ソーシャルメディアは①記事を認知してもらう②サイトに誘導する③ロイヤリティを維持してもらう——の3つの目的を達成するよう発信した。

速報は無料閲読とし、解説・分析記事を有料化。25歳以下の若者には割引プランを提供した。実績が出た背景には、高利益よりも報道の質を高めることを優先する地元財団の支援やVK自体が小規模で独立していることな



年齢層ごとに分析と実験を繰り返した



若者プロジェクトの開始

(グラフ・写真はVKの資料から)

どの要因があった。これによって、迅速な意思決定や密な協働ができたという。

ヤングプロジェクトの延長として30～45歳層に焦点を当てた「ファミリーライフ」報道も構築した。読者の生活を「助ける」「刺激する」「巻き込む」「説明する」をキーワードとし、育児・人間関係・日常課題に焦点を当てて、常設記事を整理した。新たに人員を追加せずにページビューが3倍増え、購読転換率も4倍になったという。

一通り説明が終わった後、セミナーの出席者が若年層に「地元ニュースは必ず読むべき」という意識をどう持たせるかとオーベリ氏に聞いた。同氏は「生活との関連性を示すこと」と答えている。「読者の人生の段階ごとに切り口を変え、若者の視点や声を重視することだ」。

(オンライン説明会の動画は以下のサイトから。資料のダウンロードも可能。 <https://www.innovate-local.org/vk-young-readers>)

「社会を変える」ストリートペーパー

【街の人々の顔を見せる雑誌】

バルカン半島中西部に位置するセルビア(人口約662万人、首都ベオグラードは約168万人)で発行されているストリートペーパー「LICEULICE」が創刊から今年で15年目を迎えた。ストリートペーパーとはホームレスや貧困層の人々が路上で販売する雑誌や新聞を指す。英国の「ビッグイシュー」(創刊1991年)や2003年創刊の「ビッグイシュー日本版」がよく知られている。LICEULICEはセルビア語で「通りの顔」という意味で、「街の人々の顔を見せる雑誌」という象徴的な名称となっている。

10月15日、国際新聞編集者協会(IPI、本社

ウィーン)が企画したオンラインセミナーでLICEULICEの関係者が現状を語った。概要を紹介したい。

【社会・経済的に脆弱な層を支援】

1990年代から2000年代にかけて、セルビアはユーゴスラビア紛争や経済制裁、社会的混乱から若者の失業率の上昇や社会的排除(マイノリティ、障がい者、LGBTQ+など)などの問題が深刻化した。

こうした状況下、社会的連帯を回復する取り組みとして2009年にベオグラードで社会起業家や活動家がLICEULICEを設立する。ホームレスや障がい者、長期失業者など社会的

◆セルビア「LICEULICE」



目を引くような奇抜なデザインのLICEULICEの表紙



LICEULICEの販売者たち

(写真はいずれもオンラインセミナーの画面から)

に疎外された人々に自立の機会を提供することを目的とした。

雑誌「LICEULICE」の創刊は2010年7月から。現在販売者は約140人でベオグラードのほか3か所で販売する。年間10冊、1部を300ディナール(約450円)で現金販売し、その半分が販売者の収入となる。1冊は約500ページと読みごたえがあり、400人以上の定期購読者もいる。専任編集スタッフは3人だが、メディア関係者、学生、社会活動家、福祉・医療関係者が寄稿する。

社会起業家でLICEULICEの通信戦略を担当するニコレタ・コソヴァツ氏はオンラインセミナーの中で、ストリートペーパーの発行・販売によってホームレスや社会的弱者が所得を得ると同時に、社会とのつながりを取り戻すことを目指していると述べている。

販売員には教育や研修の機会を提供し、社会的包摂を促進している。過去1年間で500時間超の研修や60時間のグループセラピー、美術館・劇場への訪問、英会話レッスンなどを実施した。

【販売員の安全を最優先に】

セルビアでは近年、学生や市民による抗議活動が続く。きっかけは2024年11月に北部ノヴィ・サドで起きた鉄道駅の屋根崩落事故である。公共事業の安全管理や入札手続きの不備が指摘され、政府への説明責任を求める声

が広がった。これを境に、学生や市民らがデモを頻発するようになっていく。

LICEULICEのドゥニャ・カラノヴィッチ編集部員は「販売員の安全が最優先」だと述べる。デモに巻き込まれる危険性をなくすため、短期的な政治動向ではなく、事件の文脈や背景が分かるような記事を掲載している。「通常の新聞では取り上げないような、社会倫理を問うトピックを選んでいる」。写真、デザインにも力を入れており「路上での販売なので、人目に付きやすい、ユニークなものを選ぶ」。カラノヴィッチ氏自身がビジュアル・アーティストであり、その経験が活かされているようだ。貧困や社会的疎外などが生まれる構造上の問題を指摘しながら「前向きな動きにつながる記事」、「解決策を提示する記事」を採用する。「自らが行動を起こし、社会を変革につなぐ」ことを目指すからである。

また、「人の顔が見える」記事として、販売員の体験談も出している。「取材の了解を取り、原稿は掲載前に本人に確認してもらう」。毎月初めに行われる編集企画会議には販売員も参加でき、一緒に企画を詰めていくという。

【ペーパー販売収入は運営資金の51%】

コソヴァツ氏によると、ストリートペーパーの制作・販売も含めたLICEULICEの運営資金の約半分(51%)はペーパー(紙版、電子版)の販売収入による。個人及び企業からの

寄付金が34%。9%は助成金、残りの6%がウェブサイト上のオンラインショップなどからの収入である。サイトを開くと、デスク・カレンダー、Tシャツ、バッグ、コーヒーカップ、ポスターなどが販売されていた。

ちなみに、今回のオンラインセミナーに登場したのは4人の女性であった。LICEULICE創設にも女性の社会活動家が深く関わっている。

【注目される女性主導の活動】

セルビアにおける女性の社会進出・ジェンダー平等の運動は、19世紀末～20世紀初頭から徐々に始まっていた。ベオグラードを含む地域には、教育や職業訓練、女性向け出版活動を通じて改善を求める動きがあったとされる。

王国ユーゴスラビア時代(1918～1941年)になると、女性団体が、参政権、職業機会、法的権利の拡充をめざして活動を行った。第二次世界大戦後、社会主義ユーゴスラビアの成

立に伴い、1945年に女性参政権が法的に認められた。

1990年代のユーゴスラビア分裂・紛争期以降、セルビアでは特に女性たちが平和・人権活動に関与し、フェミニスト団体や非政府組織が設立された。女性学の教育・研究機関や、女性の法的権利を守る非営利組織などもこの時期に立ち上げられている。こうした歴史的経緯もあって、現在でも女性主導の社会的企業(社会課題の解決を目的としたビジネス活動)や支援団体が注目されている。

*

VKとLICEULICEの事例は、報道機関が単なる情報配信者ではなく、社会的課題の解決に主体的に関わる可能性を示している。日本の報道機関もこうした試みから学び、社会的に疎外された人々との協働を広げていく必要があるのではないだろうか。

誌上 CONPT-TOUR

「新たなプレイブック

AIの可能性と脅威探る」をテーマに

— 第135回技術懇談会



講演する尾崎氏

日本新聞製作技術懇話会は9月18日、第135回技術懇談会を開催した。共同通信社「メディア戦略情報」編集長の尾崎元氏が「新たなプレイブック AIの可能性と脅威探る」をテーマに講演した。懇談会には、新聞社関係10名、CONPT会員社8名、事務局3名の計21名が参



「人類は初めて『ライバル』としてAIと向き合う時代に入った」

加した。

尾崎氏は、5月にポーランドのクラクフで開催されたWAN-IFRA「世界ニュースメディア大会」の様子を紹介し、「ファクトチェックやハイテクプラットフォーム・ソーシャルメディア各社との関わりにもAIが絡み、今

年の大会はまさにAI一色だった」と語った。

さらに、技術系ベンダーの存在感も増しており、マイクロソフトやグーグルがホストのセッションの増加は、メディア産業の持続に技術的支援が不可欠であることを示している。新聞と電波しかなかった時代と比べ、現代では情報を受け取るチャンネルが多様化している。そのため、メディア企業だけの対応は難しく、外部の技術力を持つ企業や団体の支援が欠かせないと述べた。

また、WAN-IFRAのヴァンサン・ペレーニュCEOが「ゲームのルールは変わった」と述べたことを紹介。生成AIはテレビの登場

やソーシャルメディアの出現をものぐの影響を持ち、メディア企業は従来と異なる環境に直面している。競争相手は同業他社ではなくAI開発企業で、社会全体の情報流通が変容する中で、ジャーナリズムの展開もこれまでと全く異なる戦いとなっていると強調した。

尾崎氏は最後に、イスラエルのユヴァル・ハラリ氏の言葉を引用し、人類は初めて「ライバル」としてAIと向き合う時代に入ったと指摘。生成AI、さらには汎用AIの登場が現実味を帯びるなか、「我々は何を伝え、どう伝えるのか」をこれまで以上に問い直す必要があると結んだ。

西日本プロダクツと 西研グラフィックスを見学

—第134回技術懇談会

日本新聞製作技術懇話会は、第134回技術懇談会を6月11日・12日に実施し、西日本プロダクツ(福岡市)および西研グラフィックス(佐賀県吉野ヶ里町)を訪問した。会員社11社15名と事務局2名が参加した。

初日の訪問先は、西日本プロダクツ。印刷工場を見学して、事業概要の説明を受けた。

同社は西日本新聞社のグループ会社の集合体として設立され、今年で4年目を迎える。新聞製作を中核に据えつつ、グループ各社の機能を結集し、印刷媒体にとどまらず、多方面への事業展開を進めている。

衛生用品の物販事業ではタブロイド版のチラシを活用した販促とコールセンターでの受注を組み合わせた販売モデルを構築し、3年間で売上を6倍に伸ばすなど成果を上げている。

また、2024年度新聞経営賞を受賞した「脳活新聞」に掲載される脳トレ問題も、同社のメディア制作部が日々制作しており、北海道新聞や中国新聞など複数紙に展開されている。さらに技術本部では、長崎新聞社との編



多方面の事業展開を進める
西日本プロダクツを訪問

集システム共用によりコスト削減に取り組んでいる。

2日目は、西研グラフィックスを訪問。新規事業やクラフトビール事業の説明を受けた後、工場見学を行った。

同社は1950年に新聞輪転機のメンテナンス会社として創業した。現在は新聞搬送用キャリアなどの新聞関連設備に加え、立体倉庫や風力発電設備などの部品製作・保守を手がけ、産業機器分野にも事業を広げている。これらの事業は中国の協力工場との連携により、低コストと高品質の両立を実現している点が大きな特長である。

また、クラフトビール事業では個性豊かなビールを醸造。サガン鳥栖や佐賀バルナー

ズとスポンサー契約を結び、ホームゲームでの出店を通じて地域スポーツと連携したブランドづくりを進めている。



今回の技術懇談会では、西日本プロダクツ、西研グラフィックスの両社が本業の枠にとらわれず、多方面にわたる事業に積極的に取り組んでいる様子を実感することができました。ご多忙の中、丁寧にご案内とご説明をいただいた両社の皆様に、心より御礼申し上げます。



西研グラフィックスでは新規事業やクラフトビール事業の説明を受けた

新聞大会、東京で開催

第78回新聞大会(日本新聞協会主催)が10月15日、東京・千代田区内幸町の帝国ホテルで開かれた。東京での開催は2010年以来15年ぶり13回目となる。



新聞大会で挨拶する中村会長

世界各地で社会の分断が進み、SNSに広がる偽情報や誹謗中傷が民主主義を揺るがしている。また、生成AIによるニュースコンテンツの無断利用が報道機関の機能を損なう恐れがある。戦後80年を経た今、こうした変化する社会に向き合いながら「事実に基づいた正確な報道と公正な論評を届け、ジャーナリズムの責務を果たす」との大会決議を採択した。

挨拶に立った新聞協会の中村史郎会長(朝

日新聞社代表取締役会長)は、戦後80年を迎えた今年、国際情勢や国内政治の混迷、生成AIの急速な浸透など、報道機関の「真価が問われる事態に直面している」と指摘。協会の体質強化の取り組みや働きやすい業界になるために「ジェンダー・多様性に関する協議会」で議論が進められていると紹介した。最後に「正確で公正な記事と責任ある論評」を新聞の責務に掲げる新聞倫理綱領を引用し、「広くメディアに携わる者としての『矜持(きょうじ)』と責任をもって『未来を切り開こう』と呼びかけた。

続いて、新聞協会賞7件(朝日、信濃毎日、北海道、中国、神戸、中国、日本放送協会)、新聞技術賞1件(日経)の授賞式が行われた。

式典後には、「学生100人と考える ニュースって誰のため? 何のため?」と題したトークセッションが行われ、今年度の新聞協会賞受賞者と大学生が意見を交わした。会場にはメディアについて学ぶ100人を超える大学生が招かれ、LINEのオープンチャット機能を活用して、会場の学生へのアンケートや質問も行われた。モデレーターは元村有希子・毎日新聞社客員編集委員。続いて開かれた研究座談会「SNS時代の新聞の役割」では、新聞協会の大島宇一郎副会長(中日新聞社代表取締役社長)がコーディネーターを務めた。

楽事万歳

60歳ルーキーの初心

西日本新聞社

グループ技術局新聞制作システム担当

増田 達也

60歳で新聞社の社員となりましたオールドルーキーです。昨年12月まで富士通に在籍していました。入社時から一貫して新聞CTSシステムの担当を務めて来ました。定年を機にご縁をいただき西日本新聞社の社員となりました。長く担当したお客様なので、「知っているつもり」になっていたことが多く、未熟さを痛感する日々を過ごしています。しかし、より深く新聞に関われることに大きな喜びを感じる日々でもあります。



現在は長崎新聞社との共同利用システム推進に従事しています。今回のプロジェクトの命題は単独のシステムを複数の新聞社が利用するだけにとどまりません。そのことでインシャルからランニングまでのコストダウンおよび紙面や素材の共有・流通が図られ、そこから新聞制作における効率化が成される。新聞制作以外の事業においても協業が成され、新聞社同士の結びつきが強固になり、新聞という文化を皆で守り続けることを目的と考えています。単独更新では経験できない難しさを感じながら来年11月の稼働開始に向けた準備を進めています。私の直近の任務は無事に共同利用システムを稼働させるだけでなく、稼働後一年経って共同利用システムが成功したと両社が実感できる所までと考えています。

1983年に富士通に入社した頃はまだ「鉛」で新聞を制作する新聞社がありました。最初に担当となった山形新聞社も「鉛」から「コンピューター」に移行した新聞社でした。その時

すぐに活版現場を見せていただきました。溶けた鉛の熱を感じて「ホットタイプセット」を実感しました。全面移行した後、鉛が産業廃棄物として処分される様子を活版現場の人達が涙を流して眺めていた風景を忘れることはできません。昭和から平成、令和へと時代は変わり、新聞社にも栄枯盛衰がありました。そうした時代の流れを技術者の立場で見えてきました。新聞制作に関わる技術革新が次々と起こり、その現場に立ち会えたことが今の私の財産になっています。

*

新聞は残念ながらメディア媒体としては衰退の一途をたどっています。しかし今すぐなくなる訳ではなく、信頼できる情報発信元として今後も大きな使命と役割を担っていくと考えています。特にネットに流布される情報の「真」を問う役割は、新たな新聞社の責務であると考えています。そのため新聞社はシステムを維持し続ける必要があります。そのための人材を確保する必要があります。システム提供ベンダーは今後新聞制作システムに大きな変革をもたらすことはなく、現状の仕組みを維持していく方向だと考えています。ならば、私のような新聞システムに関わった技術者のセカンドキャリアとして新聞社の人間となりシステムの維持管理に関わる流れは、両者の利害の一致を見る所であると考えています。今後私のような人間が増えて新聞発行を支える大きな力になればと願っています。

高校三年生の時に新聞部を立ち上げ初代部長となり、富士通での新人研修時に希望の職種を問われ「新聞社」と答えて以来、人生の大半は新聞に関わってきました。これからも必要とされる限り、新聞に関わる仕事を続けたいと願っています。

最後に、この様な決意表明をする機会を与えていただき、心より感謝申し上げます。この文章を初心として残りの人生を新聞に捧げたいと思います。

焼き物2店 Jige・焼きうおいし川（東京・築地）

築地市場は豊洲に移転しておりますが、築地近辺にはまだまだ魅力的なお店があります。

「Jige」は少し変わった店名ですが、創業者の苗字とのことです。ランチで「鯖カマ（大）炭火焼き」が有名ですが、予想を大きく上回る量のカマ焼きが出てきますのでご注意ください。香ばしく焼かれ、タレを絡めてお召し上がりください。しかし余にも多いので、一度食べると半年は鯖カマを見たくなくなります。カマ控えめの刺身や大山鶏炭火焼のセット定食が無難です。

夜は嗜好を凝らした料理が多く、魚介類や炭火料理などと美味しいお酒が満喫できます。旬のものが出てきますので、季節ごとに楽しめるお店です。

「いし川」は新鮮なネタをコンロで炙りながら食すお店です。味付けがよろしく、赤酢のシャリと食べるのは新たな発見です。メニューは丼物から焼き物までかなり品数が多いので悩んでしまうでしょうが、手始めは「焼うお定食」からが良いと思います。

美味あつちこつち



Jige 鯖カマ（大）炭火焼き



いし川 焼うお定食

コダック 久米邦雄

お値段はかなり高いですので、気軽に訪問できるお店ではありません。食べることに夢中になり、不覚にも儀式である食前写真を忘れてしまいました。よって、ご紹介はメニュー写真です。

CONPT 日誌

- 4月8日(火)クラブ委員会(出席7名)
- 14日(月)企画委員会(出席5名)
- 17日(木)広報委員会(出席8名)
- 24日(木)第30回理事会(出席7名)並びに
4月度評議委員会(出席10名)
- 5月20日(火)第5回定時総会(於日本記者クラブ・大会議室、来賓3氏、会員社22社、31名出席)
- 6月11日(水)～12日(木)第134回技術懇談会
＝西日本プロダクツ、西研格拉フィックス見学、17名参加
- 17日(火)企画委員会(出席4名)
- 19日(木)クラブ委員会(出席8名)
- 24日(火)広報委員会(出席5名)
- 26日(木)6月度評議委員会(出席6名)

- 7月4日(金)創立50周年記念パーティー(於レストランアラスカ、130名参加)
- 9月11日(木)広報委員会(出席8名)
- 16日(火)企画委員会(出席4名)
- 18日(木)クラブ委員会(出席7名)
- 第135回技術懇談会＝共同通信社・尾崎元氏講演(於日本記者クラブ・大会議室、21名参加)
- 24日(木)9月度評議委員会(出席8名)
- 10月15日(水)第78回新聞大会出席(於東京)
- 23日(木)第2回製作技術研修会～セミナー、懇親会(於信毎メディアガーデン、ホテルモンターニュ松本、新聞社関係34社63名、会員社16社27名、事務局3名)
- 24日(金)第2回製作技術研修会～信濃毎日新聞社・松本印刷センター見学

わが職場

観光と癒しの体験、鳴門の「トナルtonaru」

徳島新聞印刷 印刷センター長兼管制技術部部长 井内 英次

徳島新聞印刷の印刷センターは、2019年12月に稼働を始め、間もなく7年目を迎えます。2022年9月には受託印刷を開始し、より良い紙面作りに日々奮闘しています。本紙朝刊、受託紙ともに順調な稼働を続けており、朝刊損紙率を5年連続で減少させるなど経費削減にも貢献しました。

一方で、三菱重工機械システムが2024年6月に発表した輪転機事業からの撤退には、大きな衝撃を受けました。ユーザー社として言うべきことは言いつつも、成り行きを見守っていくしかないのが現状です。しかし、悲観してばかりもいられません。数年前から生産機器メンテナンス(発送機器を中心に)の内製化を進めてきました。全てのメンテナンスではありませんが、「自社でやれることは何でもやろう」と業務を広げています。新聞離れに伴う部数減少や資材費の高騰など心配事は絶えませんが、輪転機ユーザー各社と協力、情報共有しながら前向きに進めていきたいと考えております。

話は変わりますが、徳島新聞社は昨年度、創刊80周年を迎えました。記念事業の一環として、「渦潮」や「ワカメ」で有名な鳴門市に新しい観光拠点「トナルtonaru」を整備しました。閉校した小学校・幼稚園をリノベーションし、阿波踊りやフィッシング、キャンプなど自然と文化を楽しむ2つの施設を展開しています。

阿波踊りは、技量の優れた踊り手グループでつくる有名連が土日祝(土曜は不定期)に踊り込み、臨場感あふれる踊りを披露。季節を問わず、本場の「ぞめきばやし」を体感・体験できます。フィッシングやキャンプでは鳴門海峡に近い自然豊かな環境でアウトドアを堪能出来ます。

宣伝広告みたいで申し訳ございませんが、日々の疲れの解消と癒しを求め、鳴門の「トナルtonaru」で色々体験してみんで！

会員消息

■退会

* 三菱製紙(6月30日付)

■担当者変更届

* サカタインクス(7月15日付)

[新] 孝月 紀彦氏

(情報メディア事業部東京営業部長)

[旧] 中村 正剛氏

* 東洋インキ(9月11日付)

[新] 久保田 豪伸氏

(東日本営業本部東京営業部1課課長)

[旧] 室川 晴希氏

◇本誌に連載しました「新聞製作技術の軌跡」全29回を一冊にまとめました。購入方法は、CONPTウェブサイトでご案内しています。
<http://conpt.jp/kisekibook.html>



定価2200円(税込み)